

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	10年間（2011年2月17日～2021年2月16日）
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	1. インドネシアの金融商品取引所上場株式 および店頭登録株式（上場予定および店頭 登録予定を含みます。） 2. インドネシア企業のDR（預託証券）
運 用 方 法	①主として、インドネシアの株式（DR（預託 証券）を含みます。以下同じ。）に投資するこ とにより、信託財産の成長をめざします。 ②個別企業の分析によるボトムアップ・アプ ローチによって運用を行ないます。ポート フォリオの構築においては、以下の方針を基 本とします。 イ. 高い利益成長が期待できる銘柄および 収益力等に対して株価が割安であると判 断される銘柄を組入候補銘柄として選定 します。 ロ. 個別企業の財務状況、株価バリュエー ション、銘柄の分散、流動性等を総合的 に勘案して、ポートフォリオを構築しま す。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・ アセット・マネジメント（シンガポール）リ ミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を 委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維 持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッ ジは原則として行ないません。
株 式 組 入 限 制	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売 買益（評価益を含みます。）等とし、原則とし て、基準価額の水準等を勘案して分配金額を 決定します。ただし、分配対象額が少額の場 合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ・ライジング・
インドネシア株式ファンド

運用報告書(全体版)
第10期
(決算日 2016年2月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申
上げます。

さて、「ダイワ・ライジング・インドネシア
株式ファンド」は、このたび、第10期の決算
を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げ
ます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、
お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

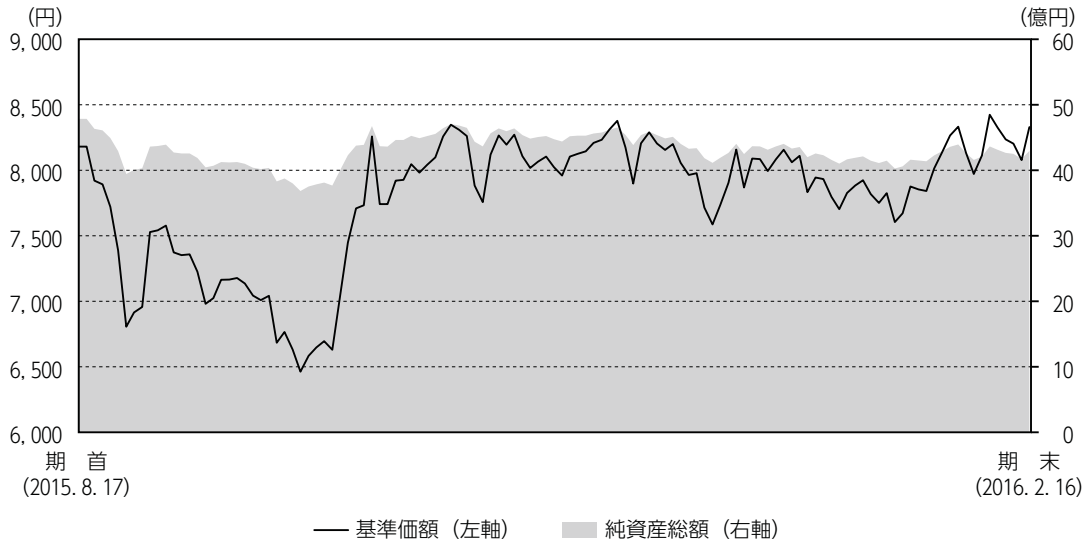
最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIインドネシア指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6 期末 (2014年 2 月17日)	8,900	0	△ 12.3	12,331	△ 12.0	97.7	—	7,391
7 期末 (2014年 8 月18日)	10,370	140	18.1	15,016	21.8	97.4	—	7,119
8 期末 (2015年 2 月16日)	10,101	1,400	10.9	16,836	12.1	97.7	—	6,076
9 期末 (2015年 8 月17日)	8,180	0	△ 19.0	13,942	△ 17.2	95.4	—	4,784
10期末 (2016年 2 月16日)	8,329	0	1.8	14,106	1.2	97.3	—	4,296

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) MSCIインドネシア指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインドネシア指数（配当込み、インドネシア・ルピアベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインドネシア指数（配当込み、インドネシア・ルピアベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：8,180円

期 末：8,329円

騰落率：1.8%

■基準価額の主な変動要因

インドネシア株式に投資した結果、原油価格の下落や中国の景気減速への警戒感から投資家のリスク回避の動きが強まる中、円高の進行によりインドネシア・ルピアが対円で下落したことがマイナス要因となりました。しかし、国内景気の回復期待やインドネシア中央銀行の利下げなどを支援材料にした株価の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ライジング・インドネシア株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I インドネシア指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2015年 8 月17日	円 8,180	% —	13,942	% —	% 95.4	% —
8 月末	7,542	△ 7.8	13,003	△ 6.7	96.6	—
9 月末	6,583	△ 19.5	11,133	△ 20.2	97.6	—
10月末	7,883	△ 3.6	13,379	△ 4.0	97.5	—
11月末	8,175	△ 0.1	13,843	△ 0.7	97.4	—
12月末	8,061	△ 1.5	13,730	△ 1.5	98.3	—
2016年 1 月末	8,140	△ 0.5	13,719	△ 1.6	98.0	—
(期 末) 2016年 2 月16日	8,329	1.8	14,106	1.2	97.3	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○インドネシア株式市況

インドネシア株式市況は上昇しました。

インドネシア株式市況は、中国の通貨切下げなどを受けて中国の景気減速への警戒感が強まる中、下落して始まりました。その後は、政府の景気刺激策の発表などを支援材料にして反発する場面も見られたものの、米国の年内利上げ観測や新興国経済の減速懸念など先行き不透明感が強く、インドネシア株は2015年9月まで軟調に推移しました。10月には、市場予想を下回る雇用統計を受けて米国の年内利上げ観測が後退しインドネシア・ルピアが反発すると、投資家心理の改善からインドネシア株を買い戻す動きが活発化しました。11月以降は、追加の景気刺激策の発表や米国の利上げなど好悪材料が交錯する中、株式市況は一進一退の動きとなりました。期末にかけては、インドネシア中央銀行の利下げ決定や追加利下げ観測、企業業績の回復期待などを背景に、株式市況は底堅い展開となりました。

○為替相場

インドネシア・ルピアは円に対して下落しました。

対円でのインドネシア・ルピア為替相場は、中国の通貨切下げを受けた新興国からの資金流出や投資家のリスク回避の動きから下落して始まりました。しかし2015年10月には、米国の年内利上げ観測の後退や投資家のリスク回避の動きが和らいだことからルピアは反発しました。期末にかけては、原油価格の下落や欧州での金融不安などを受けて投資家のリスク回避の動きが強まる中、円高の進行からルピアは対円で下落しました。

前期における「今後の運用方針」

インドネシア株式の中から、個別企業の財務内容や株価水準等を勘案し、強い競争力を有し中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、政府がインフラ（社会基盤）整備推進の方針を鮮明とする中、予算配分増の恩恵を受ける建設株を中心とした資本財・サービスに注目するほか、データ通信の拡大が見込まれる電気通信サービスなどに注目していきます。

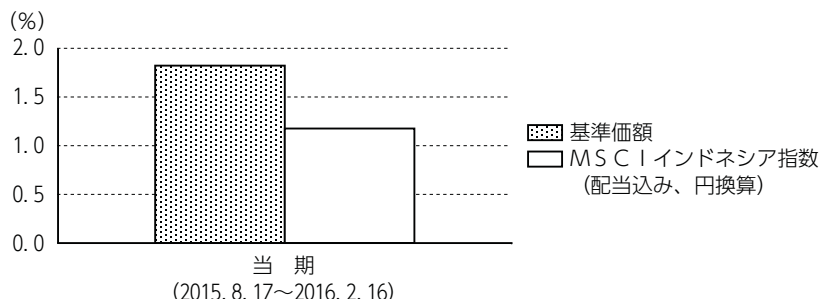
ポートフォリオについて

インドネシア株式の中から、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービス、生活必需品、銀行や不動産を中心とした金融、データ通信市場の拡大が期待される電気通信サービスを組入上位としました。個別銘柄では、高い健全性を有する民間最大手銀行の BANK CENTRAL ASIA PT（金融）や豊富な店舗網を抱え小企業取引に強みを持つ大手銀行の BANK RAKYAT INDONESIA PERSER（金融）、スマートフォンの普及率上昇に伴いデータ通信収入の拡大が見込まれる PT TELEKOMUNIKASI（電気通信サービス）、高い経営力に加え新モデル投入などにより自動車事業の改善が期待できる複合企業の ASTRA INTERNATIONAL（一般消費財・サービス）の組入比率を高位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインドネシア株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期	
		2015年 8月18日	～2016年 2月16日
当期分配金（税込み）	(円)	—	
対基準価額比率	(%)	—	
当期の収益	(円)	—	
当期の収益以外	(円)	—	
翌期繰越分配対象額	(円)	185	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

インドネシア株式の中から、個別企業の財務内容や株価水準等を勘案し、強い競争力を有し中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、政府がインフラ整備推進の方針を鮮明とする中、予算配分増の恩恵を受ける建設株を中心とした資本財・サービスに注目するほか、景気回復による消費者購買力の拡大の恩恵が見込まれる一般消費財・サービスなどに注目していきます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 8. 18～2016. 2. 16)		
	金 額	比 率	
信託報酬	69円	0. 891%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7, 784円です。
(投信会社)	(34)	(0. 432)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(34)	(0. 432)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	18	0. 228	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(18)	(0. 228)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	6	0. 073	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0. 073)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	5	0. 063	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0. 061)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	98	1. 255	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2015年 8 月18日から2016年 2 月16日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インドネシア	百株	千インドネシア・ルピア	百株	千インドネシア・ルピア
		546, 529	136, 210, 716	996, 768. 85	190, 797, 697
		(39, 412)	(△ 206)		

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2015年 8 月18日から2016年 2 月16日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT (インドネシア)	1, 800	103, 320	57	GUDANG GARAM TBK PT (インドネシア)	346. 5	143, 125	413
UNILEVER INDONESIA TBK PT (インドネシア)	300	93, 560	311	WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT (インドネシア)	5, 000	120, 586	24
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB (インドネシア)	600	81, 122	135	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER (インドネシア)	4, 700	118, 237	25
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT (インドネシア)	440	64, 777	147	PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER (インドネシア)	3, 500	92, 397	26
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO (インドネシア)	5, 000	54, 686	10	BANK MANDIRI PERSERO TBK PT (インドネシア)	1, 000	79, 192	79
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK (インドネシア)	500	47, 994	95	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK (インドネシア)	830	77, 599	93
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT (インドネシア)	4, 000	46, 563	11	BANK NEGARA INDONESIA PERSER (インドネシア)	1, 700	73, 207	43
SURYA CITRA MEDIA PT TBK (インドネシア)	2, 000	46, 259	23	BANK CENTRAL ASIA TBK PT (インドネシア)	600	70, 473	117
GUDANG GARAM TBK PT (インドネシア)	100	44, 519	445	INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA (インドネシア)	400	68, 343	170
WIJAYA KARYA BETON TBK PT (インドネシア)	5, 000	43, 567	8	UNILEVER INDONESIA TBK PT (インドネシア)	160	51, 106	319

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年 8 月18日から2016年 2 月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2, 868, 048千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4, 181, 485千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 68

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・ライジング・インドネシア株式ファンド

■組入資産明細表

外国株式

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
(インドネシア)					
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	7,000	5,000	9,875,000	84,925	素材
SOECHI LINES TBK PT	79,098	—	—	—	エネルギー
UNILEVER INDONESIA TBK PT	100	1,500	6,236,250	53,631	生活必需品
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	77,000	86,200	58,400,500	502,244	一般消費財・サービス
GUDANG GARAM TBK PT	4,465	2,000	12,300,000	105,780	生活必需品
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	10,000	6,700	7,202,500	61,941	素材
KALBE FARMA TBK PT	70,000	90,000	11,790,000	101,394	ヘルスケア
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	38,000	30,000	10,830,000	93,138	生活必需品
VALE INDONESIA TBK	10,000	—	—	—	素材
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB	1,500	15,000	3,172,500	27,283	ヘルスケア
PURADELTA LESTARI TBK PT	508,902	415,717	8,688,485	74,720	金融
HM SAMPOERNA TBK PT	—	500	5,350,000	46,010	生活必需品
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	250,000	203,000	67,497,500	580,478	電気通信サービス
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	60,000	10,000	2,720,000	23,392	資本財・サービス
ACE HARDWARE INDONESIA	54,700	20,000	1,750,000	15,050	一般消費財・サービス
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	37,000	25,000	13,500,000	116,100	金融
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	6,500	5,500	8,360,000	71,896	生活必需品
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	2,000	5,600	9,730,000	83,678	生活必需品
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	53,000	49,000	65,415,000	562,569	金融
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	35,000	25,000	24,500,000	210,700	金融
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	55,000	20,000	4,990,000	42,914	公益事業
SUMMARECON AGUNG TBK PT	50,000	70,000	11,410,000	98,126	金融
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	47,000	45,000	53,437,500	459,562	金融
MITRA ADIPERKASA TBK PT	4,493	10,000	3,950,000	33,970	一般消費財・サービス
ADARO ENERGY TBK PT	50,000	—	—	—	エネルギー
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	5,000	—	—	—	資本財・サービス
PP LONDON SUMATRA INDONES PT	25,510	55,510	8,409,765	72,323	生活必需品
XL AXIATA TBK PT	9,811	—	—	—	電気通信サービス
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	10,000	40,000	5,540,000	47,644	一般消費財・サービス
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	—	30,000	4,455,000	38,313	金融
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	4,000	10,000	16,175,000	139,105	一般消費財・サービス
BUMI SERPONG DAMAI PT	18,000	28,000	4,928,000	42,380	金融
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	11,648.85	20,000	5,880,000	50,568	一般消費財・サービス
GARUDA INDONESIA PERSERO TBK	—	18,361	817,064	7,026	資本財・サービス
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	50,000	47,000	18,729,500	161,073	資本財・サービス
ADHI KARYA PERSERO TBK PT	—	20,000	5,460,000	46,956	資本財・サービス
TIGA PILAR SEJAHTERA FOOD	22,045	—	—	—	生活必需品
MALINDO FEEDMILL TBK PT	24,796	—	—	—	生活必需品
PAKUWON JATI TBK PT	100,000	—	—	—	金融
ALAM SUTERA REALTY TBK PT	50,000	—	—	—	金融
WINTERMAR OFFSHORE MARINE	47,758	47,758	520,562	4,476	資本財・サービス
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	15,000	30,000	5,895,000	50,697	資本財・サービス
DHARMA SATYA NUSANTARA PT	8,728	20,140	956,650	8,227	生活必需品
NIPRESS PT	62,652	46,655	2,001,499	17,212	一般消費財・サービス
WIJAYA KARYA BETON TBK PT	39,262	50,000	5,075,000	43,645	素材
ファン ド 合 計	株 数、金 額 銘柄数 < 比率 >	2,014,968.85 41銘柄	1,604,141 36銘柄	485,948,276	4,179,155 <97.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年2月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4, 179, 155	% 96. 0
コール・ローン等、その他	173, 564	4. 0
投資信託財産総額	4, 352, 719	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月16日における邦貨換算レートは、100インドネシア・ルピア=0.86円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(4,251,811千円)の投資信託財産総額(4,352,719千円)に対する比率は、97.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年2月16日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	4, 352, 719, 506円
コール・ローン等	173, 564, 328
株式(評価額)	4, 179, 155, 178
(B)負債	56, 489, 917
未払解約金	17, 989, 239
未払信託報酬	38, 384, 457
その他未払費用	116, 221
(C)純資産総額(A－B)	4, 296, 229, 589
元本	5, 158, 307, 002
次期繰越損益金	△ 862, 077, 413
(D)受益権総口数	5, 158, 307, 002口
1万口当り基準価額(C／D)	8, 329円

*期首における元本額は5,848,419,711円、当期中における追加設定元本額は111,875,791円、同解約元本額は801,988,500円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は8,329円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は862,077,413円です。

■損益の状況

当期 自2015年8月18日 至2016年2月16日

項 目	当 期
(A)配当等収益	10, 443, 415円
受取配当金	10, 427, 349
受取利息	16, 066
(B)有価証券売買損益	109, 959, 816
売買益	460, 486, 404
売買損	△ 350, 526, 588
(C)信託報酬等	△ 41, 113, 528
(D)当期損益金(A+B+C)	79, 289, 703
(E)前期繰越損益金	△ 957, 699, 404
(F)追加信託差損益金	16, 332, 288
(配当等相当額)	(64, 979, 233)
(売買損益相当額)	(△ 48, 646, 945)
(G)合計(D+E+F)	△ 862, 077, 413
次期繰越損益金(G)	△ 862, 077, 413
追加信託差損益金	16, 332, 288
(配当等相当額)	(64, 979, 233)
(売買損益相当額)	(△ 48, 646, 945)
分配準備積立金	30, 476, 957
繰越損益金	△ 908, 886, 658

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:10,361,176円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a)経費控除後の配当等収益	6, 878, 872円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c)収益調整金	64, 979, 233
(d)分配準備積立金	23, 598, 085
(e)当期分配対象額(a+b+c+d)	95, 456, 190
(f)分配金	0
(g)翌期繰越分配対象額(e－f)	95, 456, 190
(h)受益権総口数	5, 158, 307, 002口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。